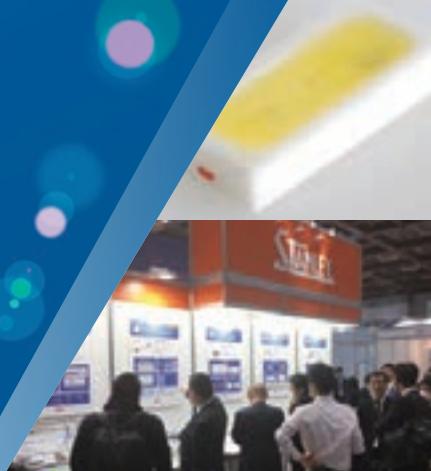


Outshining
Light

第115期

事業レポート

2019年4月1日～2020年3月31日

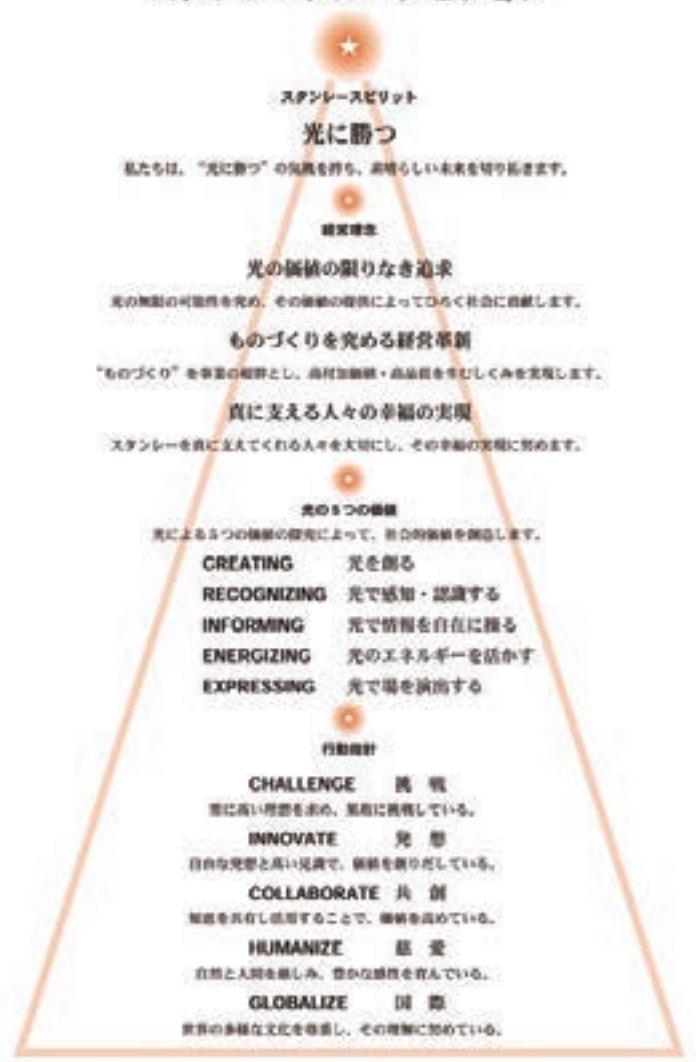


STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード: 6923

スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、「スタンレーグループビジョン」を掲げています。
私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

生活の中で輝く スタンレーの「光」

A 自動車機器事業

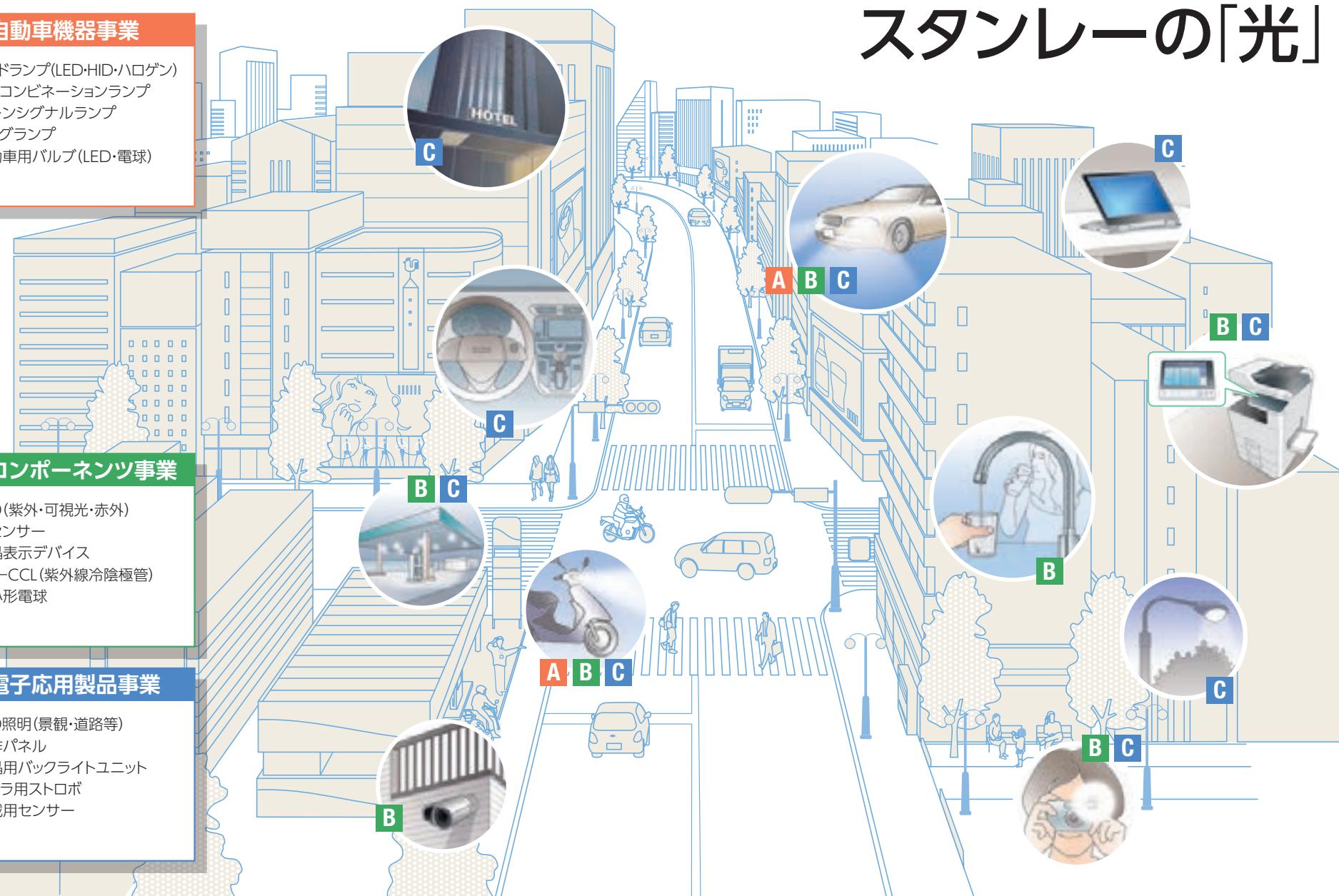
ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
リアコンビネーションランプ
ターンシグナルランプ
フォグランプ
自動車用バルブ(LED・電球)
他

B コンポーネンツ事業

LED(紫外・可視光・赤外)
光センサー
液晶表示デバイス
UV-CCL(紫外線冷陰極管)
超小形電球
他

C 電子応用製品事業

LED照明(景観・道路等)
操作パネル
液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ
車載用センサー
他





株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2020年3月31日をもちまして第115期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が弱含み、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いた中、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大が経済活動へ大きく影響したことにより、当第4四半期連結会計期間において大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では弱い回復となりましたが、アジアでは緩やかに減速、中国では減速しました。しかしいずれの地域においても、感染症の影響により、

当第4四半期連結会計期間において経済活動が抑制され、景気は下押しされました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、自動車の世界的な生産台数の減少、感染症による減産や生産活動の一時停止、並びに主に中国元の為替の影響により、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用について、当初の見込みを上回る額を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は3,916億2,200万円（前期比9.8%減）、営業利益は248億3,300万円（前期比54.0%減）、経常利益は300億3,400万円（前期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億5,000万円（前期比53.9%減）となりました。

連結財政状態について

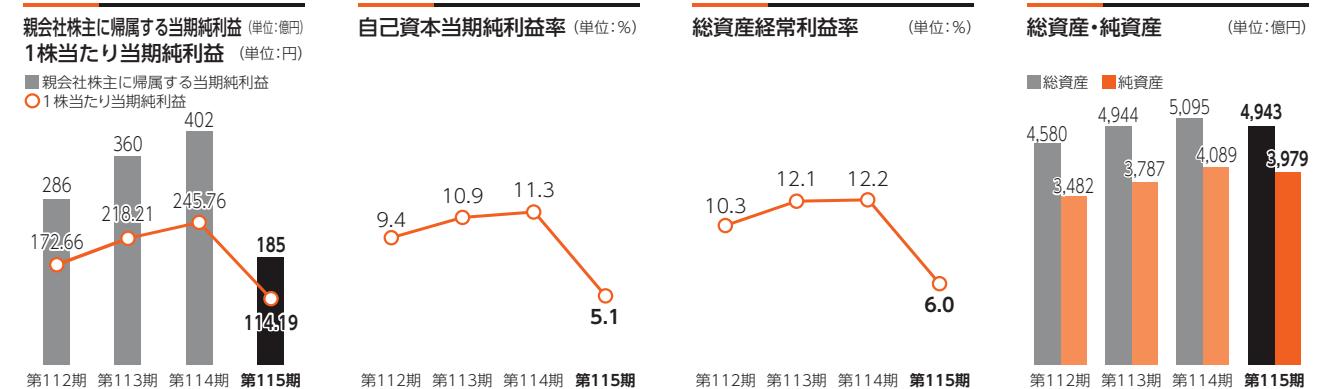
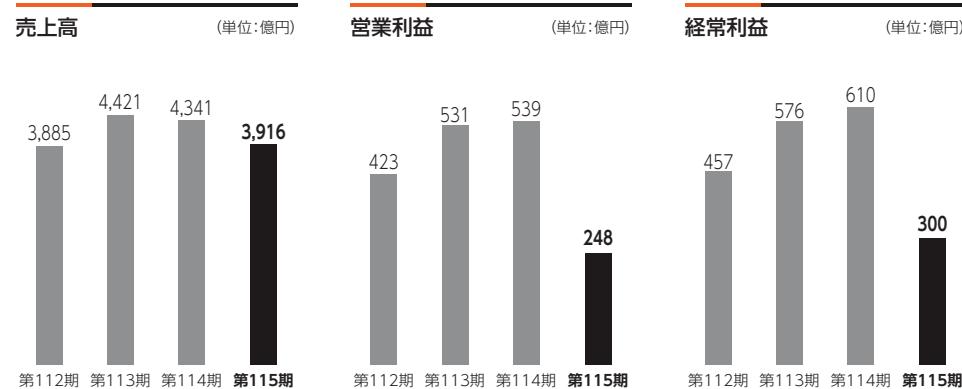
当連結会計年度末における総資産は4,943億6,500万円となり、前連結会計年度末に比べ151億9,800万円減少して

おります。要因は、固定資産が83億7,000万円増加したものの、流動資産が235億5,000万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと及び現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は963億7,600万円となり、前連結会計年度末に比べ42億3,000万円減少しております。主な要因は、製品保証引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,979億8,900万円となり、前連結会計年度末に比べ109億6,800万円減少しております。主な要因は、株主資本が56億8,800万円増加したものの、その他の包括利益累計額が166億6,000万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

連結財務 ハイライト



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第114期の期首から適用しており、第113期に係る企業集団の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

株主の皆さまへ

キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少310億9千1百万円、たな卸資産の増減額の減少57億7百万円等による資金減があったものの、製品保証引当金の増減額の増加164億3千9百万円、売上債権の増減額の増加102億9千6百万円、仕入債務の増減額の増加76億1千8百万円、訴訟関連損失の支払額の減少22億1千4百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ21億9百万円増加し、632億1千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加97億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出の増加48億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加40億7千9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ198億円減少し、△583億9千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加100億円等による資金増があったものの、社債の償還による支出の増加100億円、短期借入金の純増減額の減少65億9千6百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ95億5千7百万円減少し、△217億2千6百万円となりました。

今後の見通しについて

世界経済は、感染症の影響が想定を超えて広がっている中で、厳しい状況が続くことが見込まれます。

当社グループが関連する業界におきましても、生産、調達、販売など各機能において、感染症による影響が世界規模で拡大しており、感染拡大の範囲や終息時期が不透明な現時点においては、業績予想の算定が非常に困難であります。

従いまして、通期の業績予想を未定とさせていただきます、予

想が可能になりました時点で速やかに開示させていただきます。

配当の状況について

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、感染症の拡大が世界規模となっており、当社グループが関連する業界においても、生産、調達、販売など各機能において大きな影響があり、その範囲や終息時期がまだ不透明な状況であることから、2020年4月27日公表の1株当たり20円とし、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は45円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想の算定が非常に困難であるため、未定とさせていただきます。配当予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、29億9千9百万円（103万株）、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日から2020年4月24日までの期間に19億9千9百万円（89万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、2019年5月15日に9億4千8百万円（40万株）、2019年11月14日に14億4千7百万円（60万株）、2020年5月15日に12億円（50万株）の自己株式の消却を行っております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集 未来に向けて、共に発展!!

スタンレーグループの新たな関係会社

スタンレーは将来の成長を見据えたグローバル戦略を着実に進めています。新たにグループに加わった3社をご紹介します。



ASEANでの事業強化の要!!

Stanley Electric Philippines Inc.*

— フィリピン・カビテ

当社と協業関係にある独Hella社より、そのグループ会社であったHella-Phil., Inc.の株式を譲り受けて子会社化しました。この買収により、ASEAN第2の人口を擁し、二輪車、四輪車ともに安定した成長が期待できるフィリピン市場にスムーズに参入し、ASEAN地域でのより一層の拡大を目指します。

■ フィリピンの新車（四輪車）販売台数の推移



Stanley Electric Philippines Inc.本社工場外観

人口2億の市場を活かす!!

Electropolymers (Private) Limited

— パキスタン・カラチ

主に二輪車用ランプの製造を行っている同社が発行した新株の一部を当社が引き受け、スタンレー本体が25%、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.が10%出資しました。人口2億人を超え世界でも有数の二輪車市場であるパキスタンでグループの一翼を担うことにより、アジアでの製品供給網を拡充しお客様のニーズにグローバルでお応えする体制をより一層強化します。

■ パキスタン新車（四輪車）販売台数の推移



改築中のElectropolymers (Private) Limited本社工場

世界トップレベルの技術が強み!!

HexaTech, Inc.

— 米国・ノースカロライナ

HexaTech, Inc.は深紫外LEDのキーデバイスである窒化アルミニウム（AlN）結晶をグレインフリー（無欠陥）で大口径化を実現した世界トップレベルの企業です。このAlN基板の使用により、当社の深紫外LED製品の開発・生産を加速させ、早期に殺菌市場へ新製品を投入することで、2025年までに500億円以上の売上を目指します。

■ 深紫外LED

50 mWから200 mWに
出力アップ
2025年までに
500億円以上の売上目標



HexaTech社本社

◆ 岡崎製作所再構築工事竣工式を開催

2016年から進められていた岡崎製作所の再構築が完了し、2月4日に竣工式が行われました。式典は、愛知県と岡崎市、地元牧平町の関係者、施工にご尽力いただいた設計、施工各社の皆様を招待し、当社関係者も参列して行われました。はじめに、岡崎市龍城神社の宮司を斎主とした神事が執り行われ、建物の完成を奉告するとともに、今後の安全と参加者の繁栄を祈願しました。その後、参加者は新たに導入された大型成形機を中心に工場内を見学し、式は滞りなく終了しました。



工場見学の様子



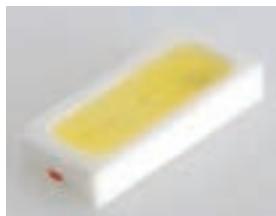
祝詞奏上



写真左、パナソニック株式会社
グローバル調達社 社長三好満様

◆ パナソニック様からECO・VC活動で「銅賞」表彰

パナソニック株式会社様では、取引先を対象に年一度、環境配慮に特化した製品の開発や取り組みを審査する活動「ECO・VC活動」を実施されています。当社は、新製品の車載向けバックライト用LED「低熱抵抗パッケージ5G」を提案、LEDを高効率・高輝度化するための独自のアプローチや生産方式の高難度性に対して高い評価をいただき、応募総数700件を超えるテーマの中から、このたび「銅賞」を受賞することができました。本活動を通じてこれからもお客様との共創を行い、部材に留まらないイノベーションを目指します。



低熱抵抗パッケージ5G

◆ 「子育てサポート企業」として厚生労働省から「くるみん認定」を取得

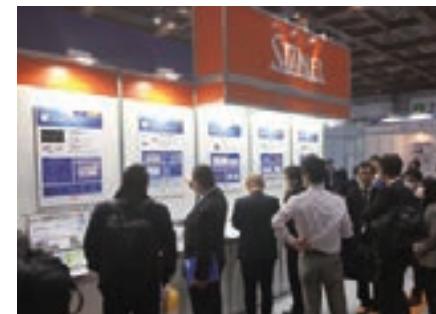
スタンレーは、仕事と子育ての両立を支援している「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けました。「くるみん認定」とは、少子化対策を図り子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人が厚生労働省によって受けられる認定です。当社は男性社員も含め出産や育児に関する制度を積極的に活用してもらえるよう社内のデータベース等を通じて各制度を分かりやすく周知しており、このことが認定基準を満たすことにつながりました。2019年度に配偶者の出産のために休暇を取得した男性社員は75%、女性社員の育休取得率は100%でした。今後も社員にとってより働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。



くるみんマーク

◆ インターアクア2020に出展

東京ビッグサイトで1月29日～31日に開催された国際水ソリューション総合展「インターアクア2020」にスタンレーは出展しました。日本の水処理・管理技術を中心に水循環のスマート化と水ビジネスの時代を切り拓く本展示会で、スタンレーブースでは、UV-LEDを中心としたUV-LED水殺菌リアクター、UV-LED光源モジュールとUV-CCLランプ/リアクターを展示し、技術の進化による幅広い利用シーンを提案しました。多くのお客様にご来訪いただき、関心と期待の高さを感じました。



当社ブース

◆ JICAによるSDGsビジネス支援事業に採択

スタンレーがインドで計画している安全で安価な飲料水供給のための紫外線消毒装置の普及の取り組みが、独立行政法人国際協力機構（JICA）による2019年度第2回「中小企業・SDGsビジネス支援事業（SDGsビジネス支援型）」に採択されました。

本事業は、インドにおける水道水が病原性微生物により汚染されているエリアに対して、当社の紫外線冷陰極ランプを使用した消毒装置の普及を図り、飲料水の消毒処理を行うことで、安全で安価な飲料水の普遍的、かつ衡平なアクセスの達成を目指し、対象地域住民の健康改善とプラスチックごみの削減に貢献することをねらいとしています。実施期間は活動開始後、25ヵ月間です。



紫外線消毒装置



安全で安価な飲料水供給



自動車用LEDヘッドランプ

自動車機器事業

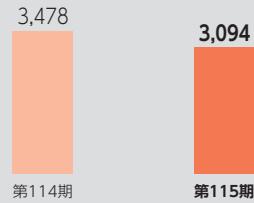
主な事業内容

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
- リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ
- フォグランプ
- 自動車用バルブ(LED・電球)

他

売上高 **3,094億7千万円**

売上高の推移(単位:億円)



自動車生産台数は、日本と米州は微減、欧州、アジア、中国では減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、中国で増加となったものの、日本、アジアで減少となり、世界全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業の売上高は、日本、中国における一部車種の新車効果一巡や量産開始時期変更などの影響による自動車用ランプの減少、主に中国元の為替の影響、並びに感染症の拡大によって武漢をはじめとする中国生産拠点の稼働が著しく低下した影響を受け、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用について、当初の見込みを上回る額を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,094億7千万円(前期比11.0%減)、営業利益は50億7千9百万円(前期比83.7%減)となりました。



車載用LED(ヘッドランプ)

コンポーネンツ事業

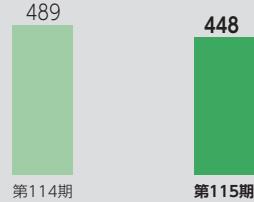
主な事業内容

- LED(紫外・可視光・赤外)
- 光センサー
- 液晶表示デバイス
- UV-CCL(紫外線冷陰極管)
- 超小形電球

他

売上高 **448億8千5百万円**

売上高の推移(単位:億円)



当セグメント(主な製品:LED、液晶等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、情報通信市場は横ばい、車載市場、AV市場、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、世界の自動車生産台数が減少した影響で、車載インテリア用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は448億8千5百万円(前期比8.2%減)、営業利益は65億6千万円(前期比18.1%減)となりました。



長野灯明まつり 善光寺本堂特別ライトアップ
照明デザイン:石井幹子デザイン事務所
lighting design: MOTOKO ISHII LIGHTING DESIGN

電子応用製品事業

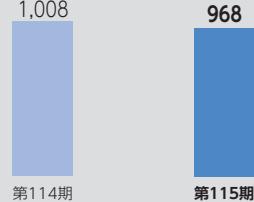
主な事業内容

- LED照明(景観・道路等)
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 車載用センサー

他

売上高 **968億1千2百万円**

売上高の推移(単位:億円)



当セグメント(主な製品:LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、車載向けの操作パネルやストロボ製品の減少、中国元の為替の影響、並びに中国を中心とした感染症の影響により、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は968億1千2百万円(前期比4.0%減)、営業利益は120億9千8百万円(前期比3.3%減)となりました。

その他 売上高 **29億8千9百万円**

主な事業内容

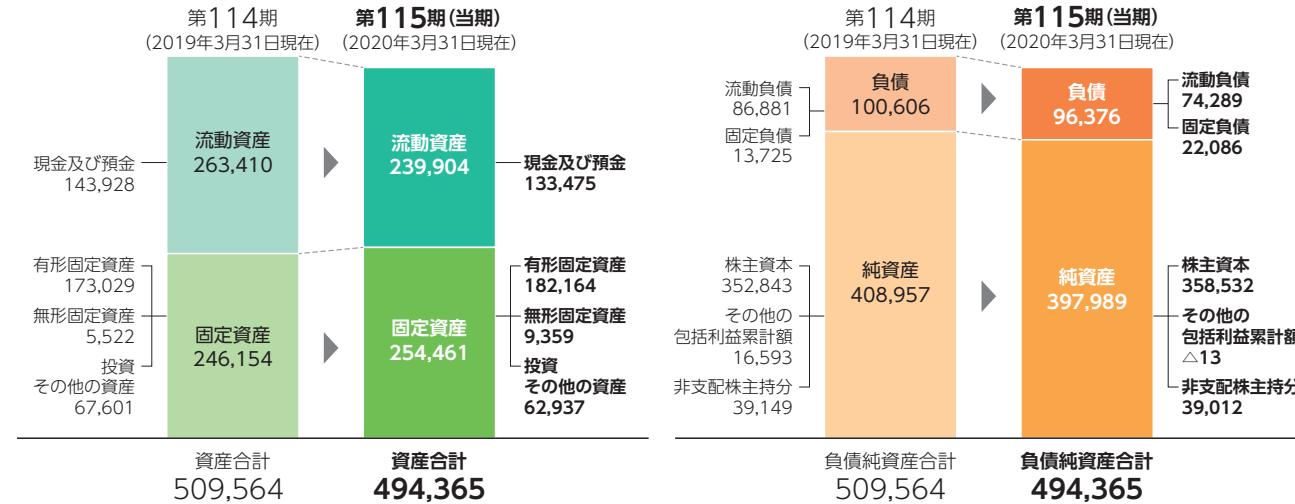
- 身体障害者雇用促進事業
 - グループに対する金融・経営サービス
- 他

当連結会計年度におけるその他の売上高は29億8千9百万円、営業利益は9千7百万円となりました。

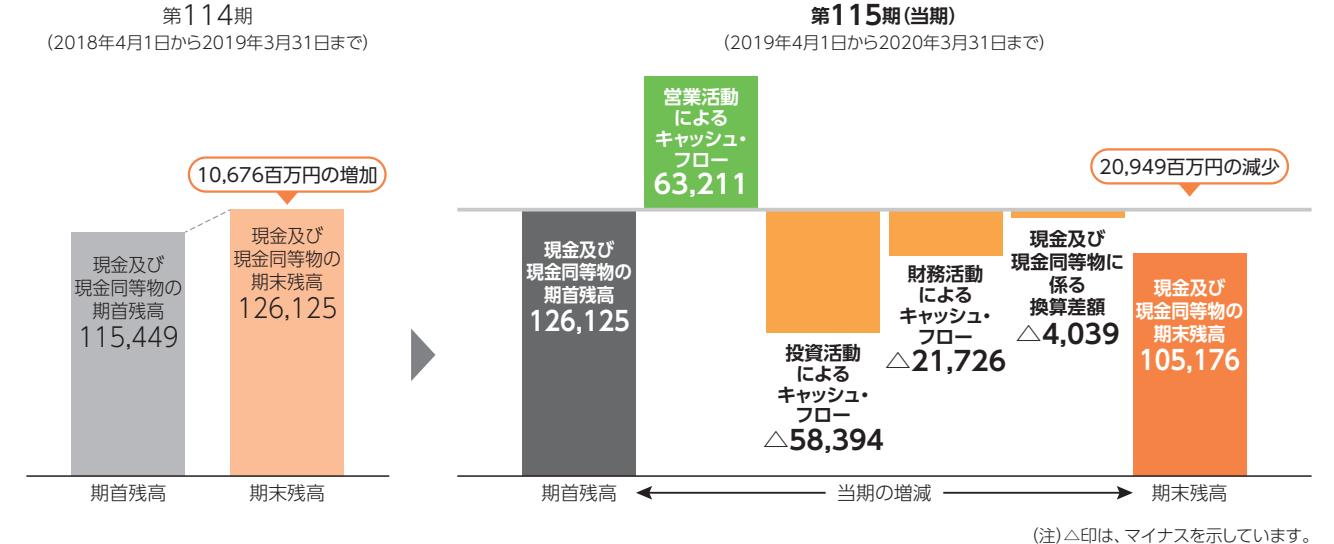
※第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

連結決算概要

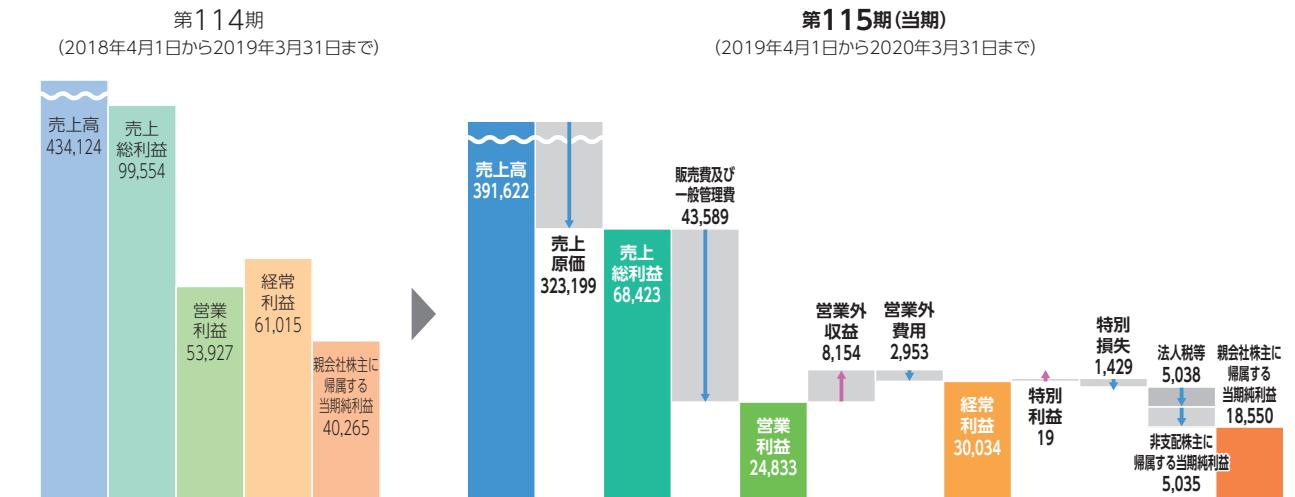
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結の範囲

連結子会社	国内(8社)	株式会社スタンレー鶴岡製作所	他
海外(29社)	Stanley Electric U. S. Co., Inc.		
	Stanley Co., Inc.		
	Stanley Electric Holding of America, Inc.		
	Stanley Electric do Brasil Ltda.		
	Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.		
	天津斯坦雷电气有限公司		
	天津斯坦雷電気科技有限公司		
	広州斯坦雷电气有限公司		
	斯坦雷電気(中国)投資有限公司		他
持分法適用会社	海外(3社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	
		Hella-Stanley Holding Pty Ltd	
		Lumax Industries Ltd.	

区分	第114期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	第115期(当期) 2019年4月1日～ 2020年3月31日
連結子会社数	36社	37社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	39社	40社

会社・役員の概要 (2020年3月31日現在)

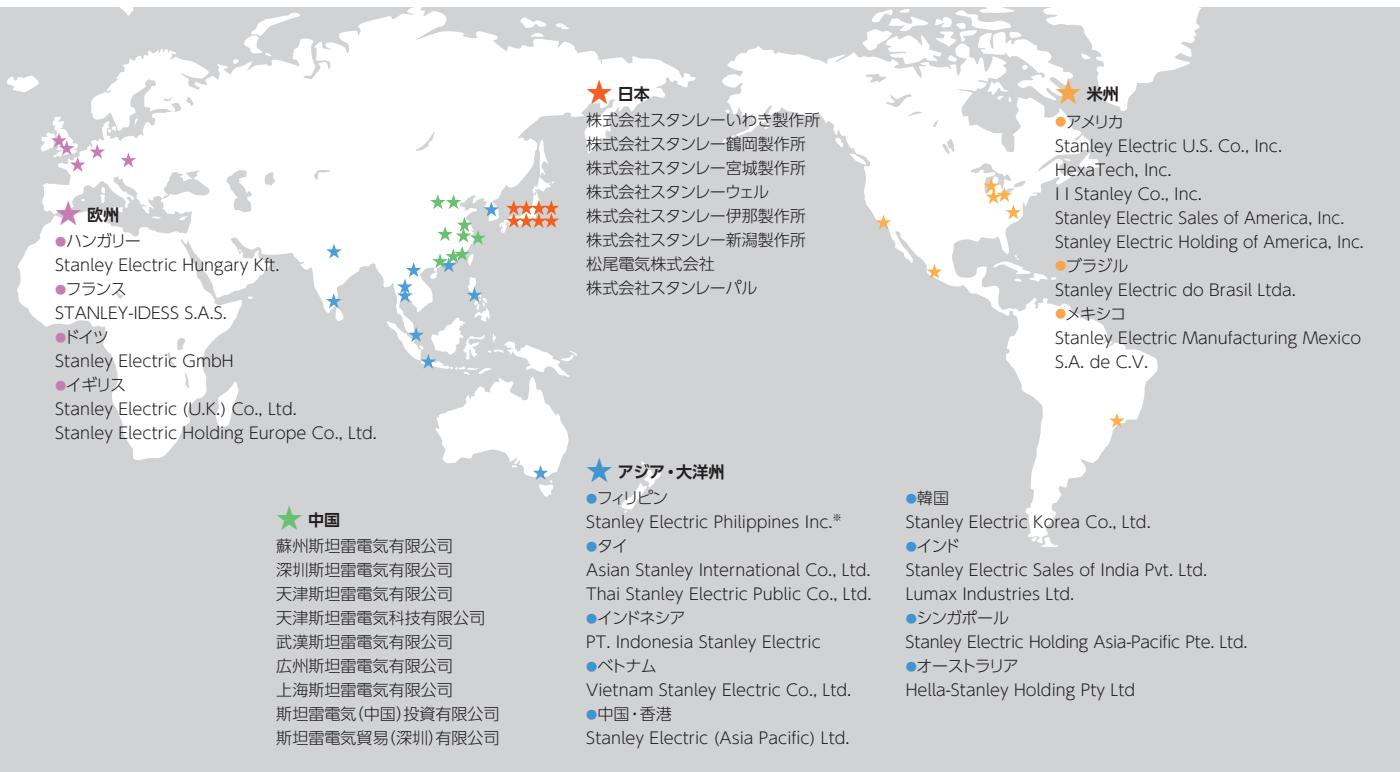
■ 会社の概要

創 業	1920年12月29日(大正9年)
設 立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 17,121人 当社 3,713人

■ 事業所

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研 究 所	技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜) みなとみらいテクニカルセンター(横浜)
支 店	大阪/名古屋
営 業 拠 点	大宮/狭山/朝霞/鈴鹿
製作所工場等	秦野/岡崎/浜松/広島/山形

■ グループ会社



※2020年5月27日にHella-Philii, Inc.から社名変更

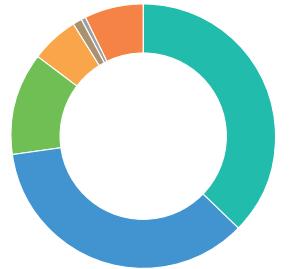
株式等の状況 (2020年3月31日現在)

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	174,200,000株
総株主数	8,816名

株式の所有者別割合

金融機関	38.26 %
外国法人等	35.42 %
その他の法人	12.67 %
個人・その他	5.67 %
金融商品取引業者	0.82 %
政府・地方公共団体	0.11 %
自己株式	7.05 %



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 385632	11,555	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,667	6.59
本田技研工業株式会社	9,235	5.70
株式会社三井住友銀行	8,111	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,961	4.30
日本生命保険相互会社	6,886	4.25
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.36
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052	4,512	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,873	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,692	1.66

(注1) 当社は、2020年3月31日現在自己株式を12,283千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(12,283千株)を控除して計算しております。

■ 取締役・監査役 (2020年6月24日現在)

代表取締役社長	北 野 隆 典
取締役副社長	平 塚 豊
常務取締役	田 辺 徹
取締役	飯 野 勝利
取締役	米 谷 光 弘
取締役	貝 住 泰 昭
取締役	上 田 啓 介
社外取締役	森 正 勝
社外取締役	河 野 宏 和
社外取締役	竹 田 陽 三

常勤監査役	山 口 隆 太
常勤監査役	下 田 浩 二
社外監査役	網 谷 充 弘
社外監査役	菅 野 寛
社外監査役	上 平 光 一

■ 執行役員 (2020年6月24日現在)

松 下 義 嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
大 木 聡	四輪第三事業部長
太 田 智 広	インテグレートッドコンポーネンツ事業部長、 ストロボ事業部長
鈴 木 重 夫	AD事業部長
寒河江 正 浩	照明応用事業部長
遠 藤 利 恵	コーポレートバリューアナリスト
高 野 一 樹	四輪第一事業部長
伊 藤 善 仁	先進安全システム担当
留 岡 達 明	生産担当
北 野 隆 章	SNAP担当
角 谷 克 己	購買本部長
三 杉 光 昭	光半導体事業部長
北 條 哲 也	四輪第二事業部長
橋 本 徹	ディスプレイデバイス事業部長

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
	定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
	公告掲載のホームページアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/	
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)	
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
単元株式数	100株	

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-232-711
(平日9:00~17:00・通話料無料)

お手持用紙請求 インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<https://www.stanley.co.jp/>